

平成29年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

平成30年9月

三重県監査委員

監 査 第 30 号
平成 30 年 9 月 7 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫
三重県監査委員 濱 井 初 男
三重県監査委員 石 田 成 生
三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 29 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成30年5月31日付け総務第07-36号で審査に付された平成29年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	3
1 経 営 収 支 の 状 況	3
2 建 設 改 良 の 状 況	5
3 長 期 債 務 の 状 況	6
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
5 経 営 計 画 の 成 果 指 標	8
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	10
1 三 重 県 水 道 事 業	10
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	23
3 三 重 県 電 気 事 業	35
第5 決 算 諸 表	44
1 三 重 県 水 道 事 業	44
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	51
3 三 重 県 電 気 事 業	57

平成 29 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手續

平成 29 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業において、取水施設、浄水場等の主要施設は、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、企業庁経営計画（平成29年度～38年度）や施設改良計画（平成29年度～38年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策を実施している。

水道事業では、平成27年度から29年度に行った浄水場の耐震詳細診断の結果、耐震適合性がないと判断された浄水処理施設の耐震化工事を計画的に実施されたい。また、多くの浄水処理施設で耐震化工事が不要とされたことから、施設改良計画を見直したうえで、排水処理施設や調整池など残る施設の耐震化を進められたい。さらに、管路についても、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を計画的に実施されたい。

工業用水道事業では、引き続き、浄水場の耐震化工事を計画的に実施されたい。管路についても、重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性のないものなど、老朽化した管路の更新を計画的に実施されたい。

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF焼却・発電事業は、平成32年度末までの事業継続が決定されていたが、一部の関係市町で新たなごみ処理施設の完成時期が早まったことを受け、三重県RDF運営協議会において、事業終了時期を前倒しした場合の影響と対応について検討が行われてきた。

その結果、平成30年7月19日に開催された三重県RDF運営協議会総会では、31年9月を軸にRDFの搬入を終了し、関係市町は新たなごみ処理体制に移行することなどが決定された。

引き続き、三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、今後は、事業終了に伴う課題の整理とその対応について関係部局と連携のうえ、関係市町等と十分な協議を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成29年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が4億30万3,136円、工業用水道事業が4億1,143万8,939円の純利益となっているのに対し、電気事業は6億5,238万8,792円の純損失となっている。

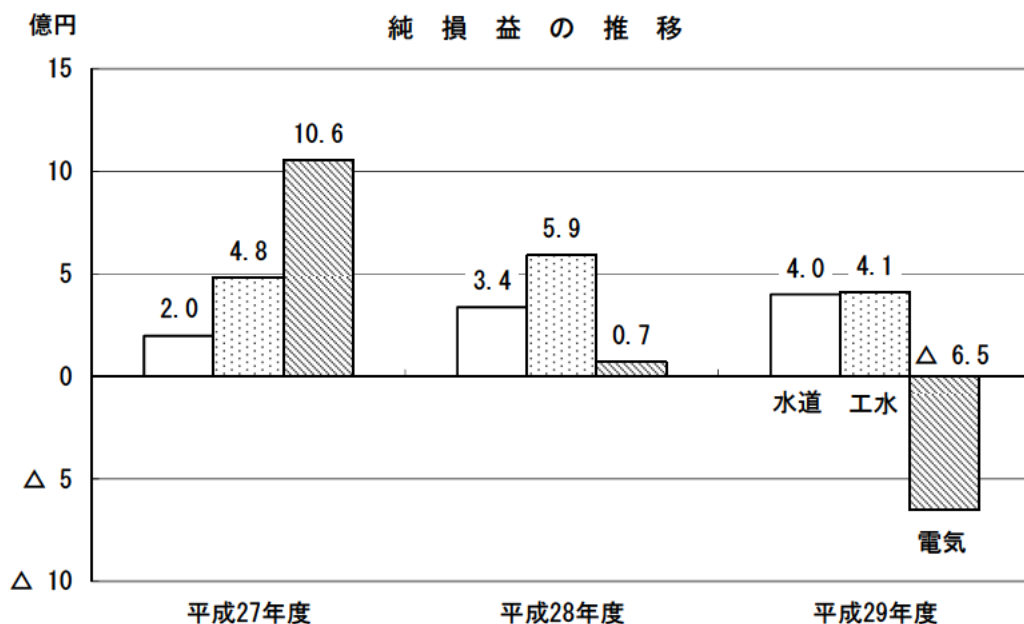
前年度と比較すると、水道事業で6,168万3,908円純利益が増加し、工業用水道事業で1億7,967万6,118円純利益が減少し、電気事業では7億2,198万4,306円収支が悪化している。

水道事業では、退職給付費の皆増や償却対象資産の増加による減価償却費の増があったものの、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増や浄水場の構造物耐震詳細診断の皆減に伴う委託料の減などにより、純利益が増加している。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が近年ほぼ横ばいであり、企業債の定時償還に伴う支払利息の減などがあったものの、工事完了に伴いポンプ施設の稼働を、水源バランスを考慮した配水運用に戻したことによる動力費の増や退職給付費の皆増などにより、純利益が減少している。

電気事業では、水力発電（残務整理）において、水力発電所譲渡後の清算に伴う事業費用の計上等により、1,919万2,982円の赤字になるとともに、RDF焼却・発電事業においても、RDF処理委託料の単価改定による収入増はあったものの、平成29年度以降の運転管理体制の変更に伴う管理委託費やRDF焼却・発電施設の保守・点検に係る修繕費の増などにより、6億3,319万5,810円の赤字となった。これにより、事業全体として赤字に転じ、前年度に比べ収支が悪化している。

3事業の経営収支の合計は、純利益1億5,935万3,283円で、前年度の純利益9億9,932万9,799円に比べ、8億3,997万6,516円利益が減少している。



【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業			8,976	8,576	400	
内 訳	北 中 勢 水 道	北 勢 系	木曾川用水系	1,289	1,094	195
			三重用水系	1,576	1,644	△ 69
			長良川水系	777	765	12
			中勢系	2,742	2,556	186
		南勢志摩水道	2,592	2,516	76	
工業用水道事業			5,598	5,186	411	
内 訳	北伊勢工業用水道		5,177	4,783	394	
	松阪工業用水道		233	169	64	
	中伊勢工業用水道		188	211	△ 23	
	鈴鹿工業用水道		0	23	△ 23	
電気事業			1,380	2,032	△ 652	
内 訳	R D F 焼却・発電		1,377	2,011	△ 633	
	水力発電（残務整理）		2	22	△ 19	
合計			15,954	15,794	159	

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

平成29年度の建設改良費は、水道、工業用水道、電気の3事業で63億7,681万4,456円となり、前年度に比べて16億9,977万5,554円（36.3%）増加している。

事業別にみると、水道事業が26億9,756万4,995円、工業用水道事業が36億7,896万2,721円、電気事業が28万6,740円となっている。

前年度と比較すると、水道事業で9億2,236万4,764円（52.0%）、工業用水道事業で7億7,984万3,268円（26.9%）それぞれ増加し、電気事業では243万2,478円（89.5%）減少している。

水道事業において建設改良費が大きく増加しているのは、主に播磨浄水場中央監視制御設備改良工事や導水ポンプ所ポンプ設備改良工事などを実施したことによる。

工業用水道事業において建設改良費が大きく増加しているのは、主に老朽化対策として実施した内径800^{ミリ}配水管シールド工事と耐震化対策として実施した山村浄水場耐震化工事が複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分の違いから、平成29年度の割合が高くなっていることによる。

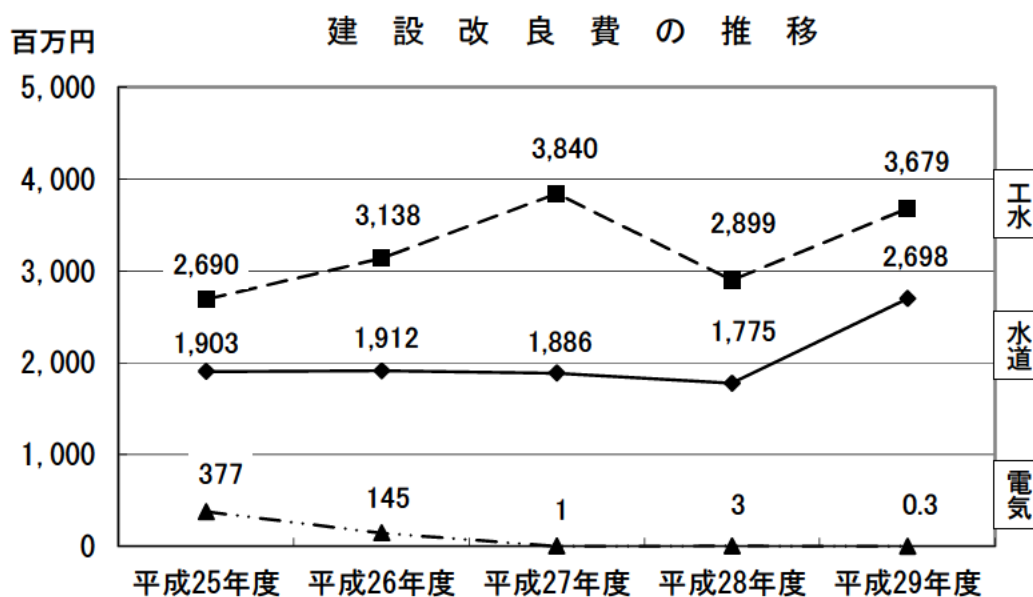
【建設改良費】

（単位：千円）

事業名	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	2,697,565	42.3	1,775,200	38.0	922,365	152.0%
工業用水道事業	3,678,963	57.7	2,899,119	62.0	779,843	126.9%
電気事業	287	0.0	2,719	0.0	△ 2,432	10.5%
合計	6,376,814	100.0	4,677,039	100.0	1,699,776	136.3%

（注）1 本表の金額は、消費税及び地方消費税額を含む。

2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



3 長期債務の状況

平成29年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業で310億1,137万892円であり、前年度末に比べて32億96万9,417円(9.4%)減少している。

事業別にみると、水道事業が192億8,772万9,286円(構成比62.2%)、工業用水道事業が117億2,364万1,606円(構成比37.8%)となっており、電気事業においては既に償還を終えたため企業債の現在高は0円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で29億9,556万4,231円(13.4%)、工業用水道事業で2億540万5,186円(1.7%)それぞれ減少している(工業用水道事業では、耐震化対策等が本格化するため、その財源として19億円の企業債を新たに発行している)。

企業庁では、支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から実施している。高金利企業債の借換については、平成21年度以降はないが、20年度までの累計で約172億5,000万円(水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円)を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円(水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円)が軽減されている。

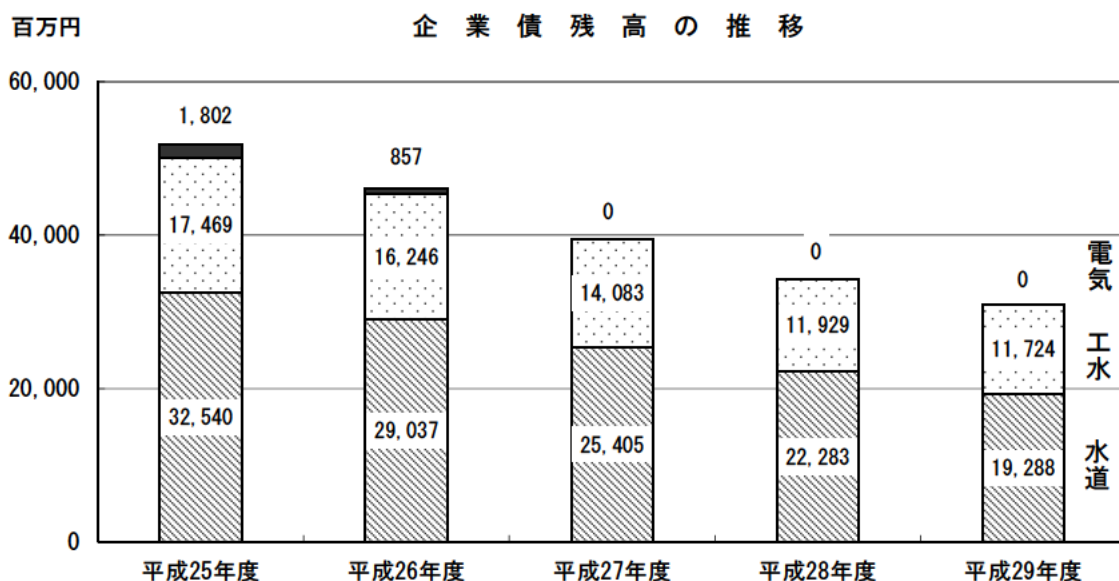
企業債の繰上償還については、平成27年度までの累計で約129億7,410万円(水道約82億8,110万円、工水約30億400万円、電気約16億8,900万円)行っており、金利負担は、後年度分も含めて約37億2,200万円(水道約25億100万円、工水約9億6,700万円、電気約2億5,400万円)が軽減されている。

【企業債の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	19,287,729	62.2	22,283,294	65.1	△ 2,995,564	86.6%
工業用水道事業	11,723,642	37.8	11,929,047	34.9	△ 205,405	98.3%
電気事業	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	31,011,371	100.0	34,212,340	100.0	△ 3,200,969	90.6%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



4 一般会計繰入金の状況

平成29年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気の3事業で12億4,708万6,878円となり、前年度に比べて10億6,785万9,468円(46.1%)減少している。

事業別にみると、水道事業が10億2,411万4,000円(構成比82.1%)、工業用水道事業が2億2,220万2,878円(構成比17.8%)、電気事業が77万円(構成比0.1%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で4,699万7,000円(4.4%)、工業用水道事業で10億2,049万2,468円(82.1%)、電気事業で37万円(32.5%)それぞれ減少している。工業用水道事業が大きく減少しているのは、主に割賦負担金(長良川河口堰分)の元金償還金に対する出資金の減による。

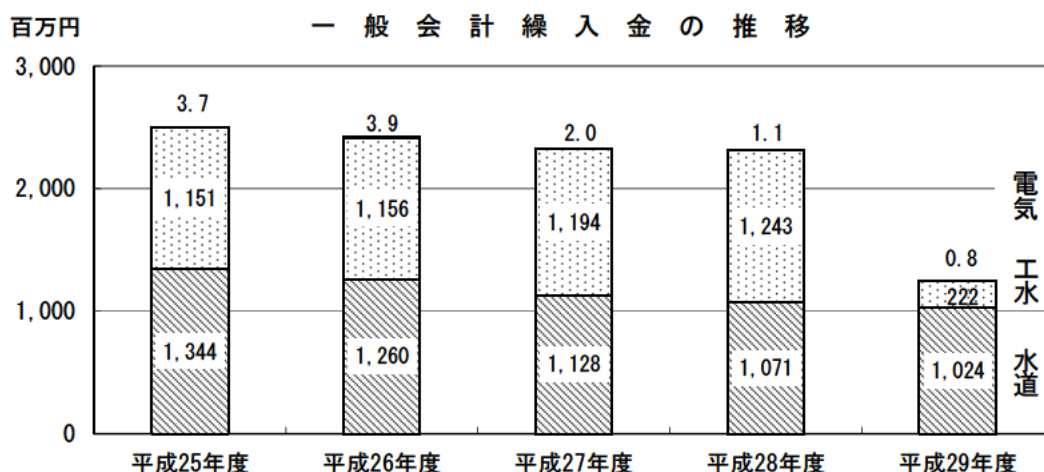
なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息に係る繰入金も削減が図られている。平成26年度には、水資源機構割賦負担金を水道事業において約2億1,046万円、工業用水道事業において約6億8,025万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減され、この利息に係る繰入金についても、後年度分も含め約8,800万円が軽減されている。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,024,114	82.1	1,071,111	46.3	△ 46,997	95.6%
工業用水道事業	222,203	17.8	1,242,695	53.7	△ 1,020,492	17.9%
電気事業	770	0.1	1,140	0.0	△ 370	67.5%
合計	1,247,087	100.0	2,314,946	100.0	△ 1,067,859	53.9%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



5 経営計画の成果指標

「三重県企業庁経営計画（平成 29 年度～平成 38 年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

「総トリハロメタンの管理目標値達成度」以外のものについては、目標を達成している。

「総トリハロメタンの管理目標値達成度」については、平成 29 年 5 月以降の降雨量が減少傾向となり水源の水質が悪化したため、定期水質検査（平成 29 年 7 月 10 日実施分）で管理目標値を超えており、目標を達成できなかった。

成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 実績	(参考) 平成38年度 目標
水質基準適合率 (%)	100	100	毎年度 100
総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%)	100	99.0	毎年度 100
カビ臭物質の管理目標値達成度 (%)	100	100	毎年度 100
臭気強度の管理目標値達成度 (%)	100	100	毎年度 100
浄水場の耐震化率 (%)	10.2	87.8	51.0
管路の耐震適合率 (%)	62.8	62.8	67.7
設備の更新率 (%)	10.2	10.2	100
給水障害発生件数 (件)	0	0	毎年度 0
給水原価 (円/m ³)	112.3	104.3	115.0
経常収支比率 (%)	100以上	104.7	毎年度 100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場の浄水処理施設（49施設）のうち、耐震化された施設数の割合。なお、平成27年度から29年度に耐震詳細診断を実施しており、暫定値である。
- 2 管路の耐震適合率は、管路総延長約430kmのうち、耐震適合性のある管路延長の割合。
- 3 設備の更新率は、更新対象設備157のうち、三重県企業庁経営計画の期間中に更新した設備数の割合。
- 4 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数。水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない。
- 5 給水原価は、給水量（料金として徴収する水量）1m³をつくるために要する費用：
{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} ÷年間総給水量
- 6 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄うことができているかを示す指標： 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 実績	(参考) 平成38年度 目標
浄水場の耐震化率 (%)	28.0	28.0	100.0
制水弁の更新率 (%)	4.3	7.2	100.0
管路の耐震適合率 (%)	60.7	60.7	66.9
設備の更新率 (%)	9.3	10.1	100.0
給水障害発生件数 (件)	0	0	毎年度 0
給水原価 (円/m ³)	33.1	29.7	35.4
年間給水量 (百万m ³)	203	209	213
経常収支比率 (%)	100以上	107.9	毎年度 100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場の浄水処理施設 (25施設) のうち、耐震化された施設数の割合。
 2 制水弁の更新率は、更新対象数69基のうち、三重県企業庁経営計画の期間中に更新した制水弁数の割合。
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長約350kmのうち、耐震適合性のある管路延長の割合。
 4 設備の更新率は、更新対象設備129のうち、三重県企業庁経営計画の期間中に更新した設備数の割合。
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、給水支障が生じた件数。漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は、給水障害としない。
 6 給水原価は、給水量1m³をつくるために要する費用：
 $\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{年間実給水量}$
 7 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を1年間分積み上げた水量。
 8 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄うことができているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

「電気事故件数」については、目標を達成している。

「RDF外部処理委託量」については、ボイラー内の蒸気管から漏水が発生したことにより、ボイラーを臨時的に2回停止させ、停止期間中にRDFの外部処理を行ったため、目標を達成できなかった。

成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 実績	(参考) 平成32年度 目標
RDF外部処理委託量 (t)	0	735	毎年度 0
電気事故件数 (件)	0	0	毎年度 0

- (注) 1 RDF外部処理委託量は、県内で製造されたRDFを発電所で焼却せず、外部処理した量。ただし、タービン定期事業者検査に起因した外部処理量を除く。
 2 電気事故件数は、電気関係報告規則第3条第1項に規定する事故(死傷事故、火災事故、破損事故など)の発生件数。
 3 三重県企業庁経営計画の計画期間は平成38年度までであるが、計画策定時点でのRDF焼却・発電事業の終了予定年度が32年度であったため、成果指標の最終目標年度も32年度となっている。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は平成30年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

平成29年度の給水実績は74,547,341 m³で、前年度の72,137,606 m³から2,409,735 m³増加し、前年度比103.3%となっている。

当年度の建設改良費は26億9,756万4,995円で、内訳は、業務設備及び改良費9,521万6,175円、北勢水道改良費13億9,238万169円、中勢水道改良費4億9,734万1,188円、南勢水道改良費6億5,924万2,299円、長良川河口堰水源費5,338万5,164円となっている。

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

事業名	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m ³ /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	34,095	36,248	39,880	110.0
		施設利用率 (%)	42.5	45.1	49.7	110.0
		給水実績 (m ³ /年)	12,546,946	13,194,410	14,516,227	110.0
		給水収益 (千円/年)	1,162,918	1,189,102	1,240,653	104.3
		基本料金 (円/m ³ ・月)	700	700	700	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m ³ /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,774	33,837	33,904	100.2
		施設利用率 (%)	66.2	66.3	66.5	100.2
		給水実績 (m ³ /年)	12,428,906	12,316,548	12,340,896	100.2
		給水収益 (千円/年)	1,555,332	1,526,865	1,527,815	100.1
		基本料金 (円/m ³ ・月)	1,710	1,710	1,710	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	18,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	9,228	9,203	9,095	98.8
		施設利用率 (%)	51.3	51.1	50.5	98.8
		給水実績 (m ³ /年)	3,395,915	3,349,759	3,310,652	98.8
		給水収益 (千円/年)	647,924	644,313	642,787	99.8
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,490) 2,300	(2,490) 2,300	(2,490) 2,300	(100.0) 100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	59,692	59,980	62,789	104.7
		施設利用率 (%)	42.6	42.8	44.8	104.7
		給水実績 (m ³ /年)	21,966,655	21,832,680	22,855,121	104.7
		給水収益 (千円/年)	2,506,725	2,500,415	2,540,290	101.6
		基本料金 (円/m ³ ・月)	980	980	980	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。

事業名	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	139,850	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	58,525	58,913	59,133	100.4
	施設利用率 (%)	41.8	42.1	42.3	100.4
	給水実績 (m ³ /年)	21,537,236	21,444,209	21,524,445	100.4
	給水収益 (千円/年)	2,163,943	2,145,320	2,148,449	100.1
	基本料金 (円/m ³ ・月)	780	780	780	100.0
	使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
	給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、 度会町、玉城町、大台町				

(注) 平成27年4月から大台町への給水を開始した。

合 計	給水能力 (m ³ /日)	429,366	429,366	429,366	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	195,314	198,180	204,800	103.3
	施設利用率 (%)	45.5	46.2	47.7	103.3
	給水実績 (m ³ /年)	71,875,658	72,137,606	74,547,341	103.3
	給水収益 (千円/年)	8,036,844	8,006,015	8,099,994	101.2

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	9,581,375,000	9,624,895,226	43,520,226	100.5
営業収益	8,722,776,000	8,769,096,009	46,320,009	100.5
営業外収益	858,599,000	855,799,217	△ 2,799,783	99.7

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
水道事業費用	9,215,116,866	9,024,483,423	362,880	190,270,563	190,633,443	97.9
営業費用	8,406,549,866	8,253,542,682	362,880	152,644,304	153,007,184	98.2
営業外費用	806,567,000	770,940,741	0	35,626,259	35,626,259	95.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 4,352 万 226 円増加しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（木曾川水系）及び北中勢水道用水供給事業（雲出川水系）の給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 9,063 万 3,443 円減少しているのは、主に賃借料、動力費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,007,818,000	1,007,935,760	117,760	100.0
補助金	35,648,000	35,924,000	276,000	100.8
出資金	971,772,000	971,772,000	0	100.0
雑収入	398,000	239,760	△ 158,240	60.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	6,066,098,290	5,693,129,226	123,992,856	248,976,208	372,969,064	93.9
建設改良費	3,070,533,290	2,697,564,995	123,992,856	248,975,439	372,968,295	87.9
償還金	2,995,565,000	2,995,564,231	0	769	769	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より 11 万 7,760 円増加しているのは、主に凝集沈殿池の整備（大里浄水場）に係る国庫補助金の増による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より 3 億 7,296 万 9,064 円減少しているのは、主に導水ポンプ所ポンプ設備改良工事に係る建設改良費の減による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 46 億 8,519 万 3,466 円は、当年度分

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,936 万 1,227 円、減債積立金 3 億 3,861 万 9,228 円及び過年度分損益勘定留保資金 41 億 4,721 万 3,011 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益(円)	8,976,079,503	8,944,667,825	31,411,678	100.4%
総費用(円)	8,575,776,367	8,606,048,597	△ 30,272,230	99.6%
当年度純損益(円)	400,303,136	338,619,228	61,683,908	118.2%
総収支比率(%)	104.7	103.9	0.7	—

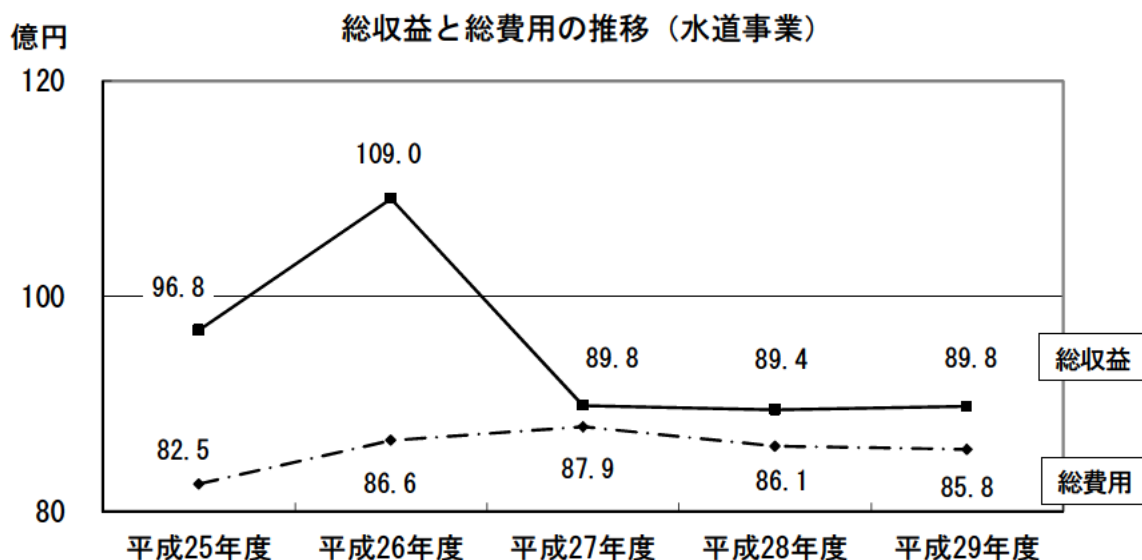
(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成29年度の総収益は89億7,607万9,503円で、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増等により、前年度に比べ3,141万1,678円増加し、前年度比100.4%となっている。

総費用は85億7,577万6,367円で、主に委託料、資産減耗費及び支払利息等の減により、前年度に比べ3,027万2,230円減少し、前年度比99.6%となっている。

総収支は4億30万3,136円の純利益であり、前年度に比べ6,168万3,908円利益が増加し、前年度比118.2%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	429,366	429,366	0	479,348
年間総給水量 (千m ³)	74,547	72,138	2,410	110,219
1日平均給水量 (m ³ /日)	204,800	198,180	6,620	300,464
1日最大給水量 (m ³ /日)	255,739	265,702	△ 9,963	339,318
経常収益計 (千円)	8,976,080	8,944,668	31,412	10,968,705
うち給水収益 (千円)	8,099,994	8,006,015	93,980	9,327,047
経常費用計 (千円)	8,575,776	8,606,049	△ 30,272	9,531,892
うち受託工事費(千円)	0	22,271	△ 22,271	12,930
経常収支比率 (%)	104.7	103.9	0.7	115.1
供給単価 (円/m ³)	108.7	111.0	△ 2.3	85.1
給水原価 (円/m ³)	104.3	107.7	△ 3.4	73.3

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷年間総給水量

5 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府
県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川水系	総収益（円）	1,288,999,522	1,245,254,765	43,744,757	103.5%
		総費用（円）	1,093,620,319	1,122,009,032	△ 28,388,713	97.5%
		当年度純損益（円）	195,379,203	123,245,733	72,133,470	158.5%
		総収支比率（%）	117.9	111.0	6.9	106.2%
		供給単価（円/m ³ ）	85.5	90.1	△ 4.7	94.8%
		給水原価（円/m ³ ）	72.4	81.5	△ 9.1	88.8%
	三重用水系	総収益（円）	1,575,649,401	1,579,164,382	△ 3,514,981	99.8%
		総費用（円）	1,644,320,174	1,608,439,603	35,880,571	102.2%
		当年度純損益（円）	△ 68,670,773	△ 29,275,221	△ 39,395,552	234.6%
		総収支比率（%）	95.8	98.2	△ 2.4	97.6%
		供給単価（円/m ³ ）	123.8	124.0	△ 0.2	99.9%
		給水原価（円/m ³ ）	129.6	127.0	2.7	102.1%
	長良川水系	総収益（円）	777,260,252	806,838,683	△ 29,578,431	96.3%
		総費用（円）	765,464,375	816,288,033	△ 50,823,658	93.8%
		当年度純損益（円）	11,795,877	△ 9,449,350	21,245,227	—
		総収支比率（%）	101.5	98.8	2.7	102.7%
		供給単価（円/m ³ ）	194.2	192.3	1.8	100.9%
		給水原価（円/m ³ ）	191.0	196.1	△ 5.1	97.4%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益（円）	2,742,191,409	2,710,763,330	31,428,079	101.2%
		総費用（円）	2,556,450,589	2,473,710,994	82,739,595	103.3%
		当年度純損益（円）	185,740,820	237,052,336	△ 51,311,516	78.4%
		総収支比率（%）	107.3	109.6	△ 2.3	97.9%
		供給単価（円/m ³ ）	111.1	114.5	△ 3.4	97.0%
		給水原価（円/m ³ ）	103.7	104.5	△ 0.8	99.2%
用南水勢 供志摩 給事水道	総収益（円）	2,591,978,919	2,602,646,665	△ 10,667,746	99.6%	
	総費用（円）	2,515,920,910	2,585,600,935	△ 69,680,025	97.3%	
	当年度純損益（円）	76,058,009	17,045,730	59,012,279	446.2%	
	総収支比率（%）	103.0	100.7	2.4	102.3%	
	供給単価（円/m ³ ）	99.8	100.0	△ 0.2	99.8%	
	給水原価（円/m ³ ）	98.6	102.2	△ 3.6	96.5%	

（注） 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

（7） 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川水系

総収益は12億8,899万9,522円で、前年度に比べ4,374万4,757円増加し、前年度比103.5%となっている。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は10億9,362万319円で、前年度に比べ2,838万8,713円減少し、前年度比97.5%となっている。これは主に、委託料の減による。

総収支は1億9,537万9,203円の黒字であり、前年度に比べ7,213万3,470円利益が増加している。

b 三重用水系

総収益は15億7,564万9,401円で、前年度に比べ351万4,981円減少し、前年度比99.8%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）の皆減に伴う雑収益の減による。

総費用は16億4,432万174円で、前年度に比べ3,588万571円増加し、前年度比102.2%となっている。これは主に、修繕費、負担金及び退職給付費の増による。

総収支は6,867万773円の赤字であり、前年度の赤字2,927万5,221円から3,939万5,552円収支が悪化している。

c 長良川水系

総収益は7億7,726万252円で、前年度に比べ2,957万8,431円減少し、前年度比96.3%となっている。これは主に、受託工事収益の皆減及び長期前受金戻入の減による。

総費用は7億6,546万4,375円で、前年度に比べ5,082万3,658円減少し、前年度比93.8%となっている。これは主に、受託工事費の皆減及び修繕費の減による。

総収支は1,179万5,877円の黒字であり、前年度の赤字944万9,350円から2,124万5,227円収支が改善している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億4,219万1,409円で、前年度に比べ3,142万8,079円増加し、前年度比101.2%となっている。これは主に、雲出川水系において受水市町への給水量が増加したことに伴う給水収益の増による。

総費用は25億5,645万589円で、前年度に比べ8,273万9,595円増加し、前年度比103.3%となっている。これは主に、減価償却費及び修繕費の増による。

総収支は1億8,574万820円の黒字であるものの、前年度に比べ5,131万1,516円利益が減少している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は25億9,197万8,919円で、前年度に比べ1,066万7,746円減少し、前年度比99.6%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）の皆減に伴う雑収益の減による。

総費用は25億1,592万910円で、前年度に比べ6,968万25円減少し、前年度比97.3%となっている。これは主に、修繕費及び委託料の減による。

総収支は7,605万8,009円の黒字であり、前年度に比べ5,901万2,279円利益が増加している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	平成28年度処分額	平成29年度変動額	平成29年度末残高
資本金	87,055,896,942	197,792,414	971,772,000	88,225,461,356
剰余金	1,405,564,702	△ 197,792,414	400,303,136	1,608,075,424
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	536,411,642	△ 197,792,414	400,303,136	738,922,364
減債積立金	0	338,619,228	△ 338,619,228	0
未処分利益剰余金	536,411,642	△ 536,411,642	738,922,364	738,922,364
資本合計	88,461,461,644	0	1,372,075,136	89,833,536,780

① 資本金の平成29年度末残高は、28年度に議会の議決を得て1億9,779万2,414円を組み入れるとともに、一般会計から出資金9億7,177万2,000円を受け入れたため、28年度末残高87億5,589万6,942円から11億6,956万4,414円増加し、88億2,546万1,356円となっている。

② 剰余金の平成29年度末残高は、28年度末残高14億556万4,702円から2億251万722円増加し、16億807万5,424円となっている。

なお、利益剰余金の平成29年度末残高は、28年度末残高5億3,641万1,642円から資本金への組入により1億9,779万2,414円が減少し、29年度純利益4億30万3,136円分が増加したため、7億3,892万2,364円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	平成29年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	88,225,461,356	338,619,228	88,564,080,584
剰余金	1,608,075,424	△ 338,619,228	1,269,456,196
資本剰余金	869,153,060	0	869,153,060
利益剰余金	738,922,364	△ 338,619,228	400,303,136
減債積立金	0	400,303,136	400,303,136
未処分利益剰余金	738,922,364	△ 738,922,364	0

未処分利益剰余金7億3,892万2,364円は、うち4億30万3,136円を減債積立金への積立として、残り3億3,861万9,228円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	125,896,933,683	127,609,484,263	△ 1,712,550,580
流動資産	12,855,266,448	13,010,455,580	△ 155,189,132
資産合計	138,752,200,131	140,619,939,843	△ 1,867,739,712
固定負債	22,442,659,280	24,749,056,608	△ 2,306,397,328
流動負債	3,439,734,023	3,609,652,976	△ 169,918,953
繰延収益	23,036,270,048	23,799,768,615	△ 763,498,567
負債合計	48,918,663,351	52,158,478,199	△ 3,239,814,848
資本金	88,225,461,356	87,055,896,942	1,169,564,414
剰余金	1,608,075,424	1,405,564,702	202,510,722
資本合計	89,833,536,780	88,461,461,644	1,372,075,136
負債・資本合計	138,752,200,131	140,619,939,843	△ 1,867,739,712

(ア) 固定資産

決算額は1,258億9,693万3,683円で、前年度と比較して17億1,255万580円(1.3%)減少している。主な減少理由は、有形固定資産(構築物等)の償却に伴う減による。

(イ) 流動資産

決算額は128億5,526万6,448円で、前年度と比較して1億5,518万9,132円(1.2%)減少している。主な減少理由は、建設改良費(工事費等)の支出に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は224億4,265万9,280円で、前年度と比較して23億639万7,328円(9.3%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年を越えるもの)の元金償還に伴う残高の減による。

(エ) 流動負債

決算額は34億3,973万4,023円で、前年度と比較して1億6,991万8,953円(4.7%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年以内のもの)の元金償還に伴う残高の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は230億3,627万48円で、前年度と比較して7億6,349万8,567円(3.2%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は882億2,546万1,356円で、前年度と比較して11億6,956万4,414円

(1.3%) 増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の受入の増による。

(キ) 剰余金

決算額は16億807万5,424円で、前年度と比較して2億251万722円(14.4%)増加している。主な増加理由は、純利益の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		平成29年度	平成28年度	(参考) 平成28年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.07	0.04	0.49	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.07	0.06	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	1.0	0.6	7.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	81.3	79.8	73.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	93.0	93.1	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	373.7	360.4	278.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	47.7	46.2	63.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	760.7	743.7	1,453	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	82,861	82,673	124,153	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本=期首・期末の経営資本(総資産-建設仮勘定-投資その他資産)の平均値
 2 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数=営業活動に従事する職員数
 4 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ニ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となることを表す。全国平均より若干低い。

(ホ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ヘ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ト) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(チ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュフロー①	4,199,135,709	3,193,969,111	1,005,166,598
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 2,462,040,008	△ 1,385,334,671	△ 1,076,705,337
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 2,023,792,231	△ 6,110,546,745	4,086,754,514
現金預金の増減額(①+②+③)	△ 286,696,530	△ 4,301,912,305	4,015,215,775
現金預金の期首残高	12,203,529,721	16,505,442,026	△ 4,301,912,305
現金預金の期末残高	11,916,833,191	12,203,529,721	△ 286,696,530

平成29年度は、水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、固定資産の取得、企業債の償還等により現金預金が増減した結果、現金預金は2億8,669万6,530円減少し、年度末の残高は119億1,683万3,191円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、41億9,913万5,709円のプラスとなっている。前年度と比較して10億516万6,598円増加しているが、これは主に、未払金の増による。

投資活動によるキャッシュフローは、24億6,204万8円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、20億2,379万2,231円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は44億8,583万2,239円のマイナスであり、これに業務活動によるキャッシュフローを加えた現金預金の増減額は、2億8,669万6,530円のマイナスとなっている。

なお、今後も、三重県企業庁経営計画に基づく施設の耐震化対策等への資金需要が予想されるが、平成29年度末の内部留保資金は116億円余あることから、当面、資金繰りの悪化は生じないものと考えられる。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は平成30年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の90社103工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。

平成29年度の有収水量は209,058,408 m³で、前年度の207,177,843 m³から1,880,565 m³増加し、前年度比100.9%となっている。

当年度の建設改良費は36億7,896万2,721円で、内訳は、業務設備及び改良費3億4,794万4,248円、北伊勢工業用水道改良費29億3,356万8,427円、長良川河口堰水源費1億7,784万8,966円、中伊勢工業用水道改良費1,423万1,160円、松阪工業用水道改良費2億536万9,920円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	830,000	840,000	840,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	388,694	396,679	400,525	101.0
	施設利用率 (%)	46.8	47.2	47.7	101.0
	契約水量 (m ³ /日)	728,430	725,480	730,670	100.7
	有収水量 (m ³ /年)	182,607,193	186,615,259	189,887,422	101.8
	給水収益 (千円/年)	4,608,582	4,609,015	4,638,828	100.6
	基本料金 (円/m ³)	14.5	14.5	14.5	100.0
	使用料金 (円/m ³)	4.0	4.0	4.0	100.0
	超過料金 (円/m ³)	37.0	37.0	37.0	100.0
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 69社80工場(H30.3.31現在)				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	29,124	29,852	30,342	101.6
	施設利用率 (%)	75.6	77.5	78.8	101.6
	契約水量 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	14,185,605	14,165,930	14,170,348	100.0
	給水収益 (千円/年)	228,483	228,470	228,611	100.1
	基本料金 (円/m ³)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	32.0	100.0
	給水対象:松阪市内 7社7工場(H30.3.31現在)				

事業名	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	10,949	11,458	10,294	89.8
	施設利用率 (%)	33.2	34.7	31.2	89.8
	契約水量 (m ³ /日)	19,910	17,410	13,870	79.7
	有収水量 (m ³ /年)	6,050,873	6,396,654	5,000,638	78.2
	給水収益 (千円/年)	157,205	167,823	125,628	74.9
	基本料金 (円/m ³)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m ³)	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 14社16工場(H30.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	10,000	-	-	-
	1日平均給水量 (m ³ /日)	0	-	-	-
	施設利用率 (%)	0.0	-	-	-
	契約水量 (m ³ /日)	0	-	-	-
	有収水量 (m ³ /年)	0	-	-	-
	給水収益 (千円/年)	0	-	-	-
	基本料金 (円/m ³)	45.0	-	-	-
	使用料金 (円/m ³)	-	-	-	-
	超過料金 (円/m ³)	90.0	-	-	-
給水対象:なし(H30.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	428,767	437,988	441,161	100.7
	施設利用率 (%)	47.0	48.1	48.4	100.7
	契約水量 (m ³ /日)	786,840	781,390	783,040	100.2
	有収水量 (m ³ /年)	202,843,671	207,177,843	209,058,408	100.9
	給水収益 (千円/年)	4,994,270	5,005,308	4,993,067	99.8

- (注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。
3 多度工業用水道事業は、平成28年4月1日に事業を廃止した。
4 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,002,539,000	6,012,669,978	10,130,978	100.2
営業収益	5,583,811,000	5,595,816,187	12,005,187	100.2
営業外収益	418,728,000	416,853,791	△ 1,874,209	99.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,507,900,000	5,363,598,937	0	144,301,063	144,301,063	97.4
営業費用	5,194,606,000	5,083,506,232	0	111,099,768	111,099,768	97.9
営業外費用	311,294,000	280,092,705	0	31,201,295	31,201,295	90.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より1,013万978円増加しているのは、主に超過料金の増加に伴う給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より1億4,430万1,063円減少しているのは、主に固定資産撤去費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,317,264,000	2,414,352,158	97,088,158	104.2
企業債	1,900,000,000	1,900,000,000	0	100.0
補助金	168,800,000	276,100,000	107,300,000	163.6
出資金	219,344,000	219,342,878	△ 1,122	100.0
負担金	29,120,000	18,909,280	△ 10,210,720	64.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	5,997,777,600	5,805,828,396	8,558,880	183,390,324	191,949,204	96.8
建設改良費	3,870,910,600	3,678,962,721	8,558,880	183,388,999	191,947,879	95.0
償還金	2,126,867,000	2,126,865,675	0	1,325	1,325	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より9,708万8,158円増加しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業に係る国庫補助金の増による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より1億9,194万9,204円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業に係る建設改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億9,147万6,238円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,692万4,342円、減債積立金5億9,111万5,057円及び過年度分損益勘定留保資金25億6,343万6,839円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	5,597,771,453	5,662,780,979	△ 65,009,526	98.9%
総 費 用 (円)	5,186,332,514	5,071,665,922	114,666,592	102.3%
当年度純利益 (円)	411,438,939	591,115,057	△ 179,676,118	69.6%
総収支比率 (%)	107.9	111.7	△ 3.7	—

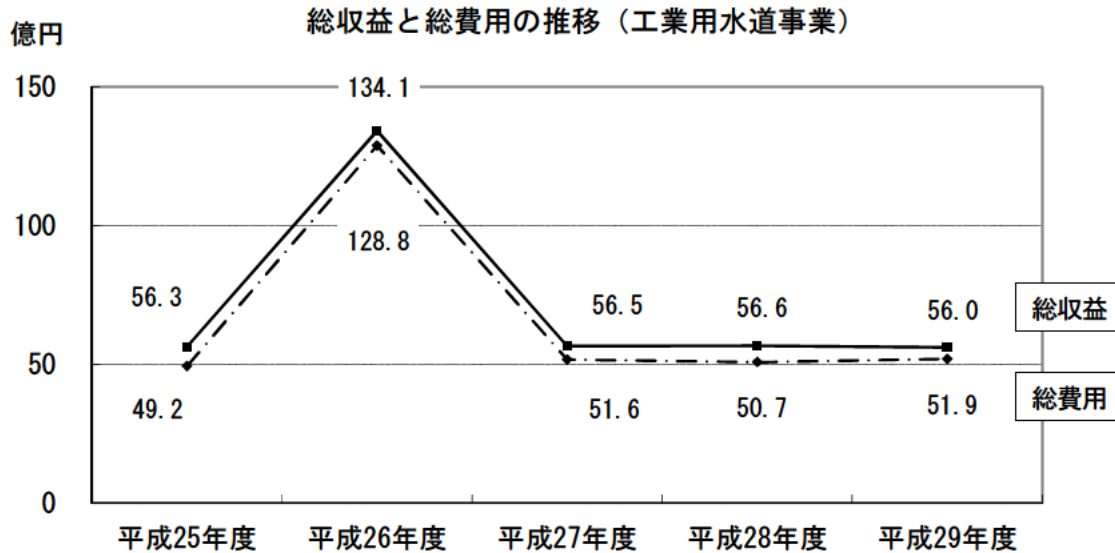
(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成29年度の総収益は55億9,777万1,453円で、前年度に比べ6,500万9,526円減少し、前年度比98.9%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入(取崩し)の皆減に伴う雑収益の減及び長期前受金戻入の減による。

総費用は51億8,633万2,514円で、前年度に比べ1億1,466万6,592円増加し、前年度比102.3%となっている。これは主に、動力費、退職給付費及び修繕費の増による。

総収支は4億1,143万8,939円の純利益であるが、前年度に比べ1億7,967万6,118円利益が減少し、前年度比69.6%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	400,055
契約水量 (m ³ /日)	783,040	781,390	1,650	311,781
年間実給水量 (千m ³)	161,024	159,866	1,158	78,983
1日平均給水量 (m ³ /日)	441,161	437,988	3,173	223,216
経常収益計 (千円)	5,597,771	5,662,781	△ 65,010	2,546,268
うち給水収益 (千円)	4,993,067	5,005,308	△ 12,241	2,140,638
経常費用計 (千円)	5,186,333	5,071,666	114,667	2,140,638
うち受託工事費 (千円)	12,254	11,455	798	14,142
経常収支比率 (%)	107.9	111.7	△ 3.7	118.9
供給単価 (円/m ³)	31.0	31.3	△ 0.3	27.1
給水原価 (円/m ³)	29.7	29.1	0.6	23.7

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間実給水量

4 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷年間実給水量

5 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	5,177,087,763	5,187,728,888	△ 10,641,125	99.8%
	総 費 用 (円)	4,782,863,182	4,652,534,087	130,329,095	102.8%
	当年度純損益 (円)	394,224,581	535,194,801	△ 140,970,220	73.7%
	総収支比率 (%)	108.2	111.5	△ 3.3	97.1%
	供給単価 (円/m ³)	31.7	31.8	△ 0.1	99.7%
	給水原価 (円/m ³)	30.3	29.6	0.7	102.4%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	233,106,162	234,550,003	△ 1,443,841	99.4%
	総 費 用 (円)	169,444,488	159,257,678	10,186,810	106.4%
	当年度純損益 (円)	63,661,674	75,292,325	△ 11,630,651	84.6%
	総収支比率 (%)	137.6	147.3	△ 9.7	93.4%
	供給単価 (円/m ³)	20.6	21.0	△ 0.3	98.4%
	給水原価 (円/m ³)	14.9	14.2	0.7	104.9%
中伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	187,577,528	240,502,088	△ 52,924,560	78.0%
	総 費 用 (円)	210,897,631	238,521,282	△ 27,623,651	88.4%
	当年度純損益 (円)	△ 23,320,103	1,980,806	△ 25,300,909	—
	総収支比率 (%)	88.9	100.8	△ 11.9	88.2%
	供給単価 (円/m ³)	33.4	40.1	△ 6.7	83.3%
	給水原価 (円/m ³)	40.8	42.5	△ 1.7	96.0%
鈴鹿工業用 水道事業	総 収 益 (円)	0	0	0	—
	総 費 用 (円)	23,127,213	21,352,875	1,774,338	108.3%
	当年度純損益 (円)	△ 23,127,213	△ 21,352,875	△ 1,774,338	108.3%
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
	供給単価 (円/m ³)	0.0	0.0	0.0	—
	給水原価 (円/m ³)	0.0	0.0	0.0	—

(注) 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億7,708万7,763円で、前年度に比べ1,064万1,125円減少し、前年度比99.8%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）の皆減に伴う雑収益の減による。

総費用は47億8,286万3,182円で、前年度に比べ1億3,032万9,095円増加し、前年度比102.8%となっている。これは主に、修繕費及び動力費の増による。

総収支は3億9,422万4,581円の黒字であるが、前年度に比べ1億4,097万220円利益が減少している。

(イ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,310万6,162円で、前年度に比べ144万3,841円減少し、前年度比99.4%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）の皆減に伴う雑収益の減による。

総費用は1億6,944万4,488円で、前年度に比べ1,018万6,810円増加し、前年度比106.4%となっている。これは主に、固定資産の除却に伴う資産減耗費の増による。

総収支は6,366万1,674円の黒字であるが、前年度に比べ1,163万651円利益が減少している。

(ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は1億8,757万7,528円で、前年度に比べ5,292万4,560円減少し、前年度比78.0%となっている。これは主に、ユーザーの撤退等に伴う給水収益の減による。

総費用は2億1,089万7,631円で、前年度に比べ2,762万3,651円減少し、前年度比88.4%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は2,332万103円の赤字であり、前年度の黒字198万806円から2,530万909円収支が悪化している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,312万7,213円で、前年度に比べ177万4,338円増加し、前年度比108.3%となっている。これは主に、三重用水管理費負担金の増による。

総収支は2,312万7,213円の赤字となり、前年度の赤字2,135万2,875円から177万4,338円収支が悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	平成28年度処分額	平成29年度変動額	平成29年度末残高
資本金	72,389,047,274	483,406,524	219,342,878	73,091,796,676
剰余金	2,303,232,055	△ 483,406,524	411,438,939	2,231,264,470
資本剰余金	1,228,710,474	0	0	1,228,710,474
受贈財産評価額	22,132,054	0	0	22,132,054
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	1,074,521,581	△ 483,406,524	411,438,939	1,002,553,996
減債積立金	0	591,115,057	△ 591,115,057	0
未処分利益剰余金	1,074,521,581	△ 1,074,521,581	1,002,553,996	1,002,553,996
資本合計	74,692,279,329	0	630,781,817	75,323,061,146

① 資本金の平成29年度末残高は、28年度に議会の議決を得て4億8,340万6,524円を組み入れるとともに、一般会計から出資金2億1,934万2,878円を受け入れたため、28年度末残高723億8,904万7,274円から7億274万9,402円増加し、730億9,179万6,676円となっている。

② 剰余金の平成29年度末残高は、28年度末残高23億323万2,055円から7,196万7,585円減少し、22億3,126万4,470円となっている。

なお、利益剰余金の平成29年度末残高は、28年度末残高10億7,452万1,581円

から資本金への組入により4億8,340万6,524円が減少し、29年度純利益4億1,143万8,939円が増加したため、10億255万3,996円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	平成29年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	73,091,796,676	591,115,057	73,682,911,733
剰余金	2,231,264,470	△ 591,115,057	1,640,149,413
資本剰余金	1,228,710,474	0	1,228,710,474
利益剰余金	1,002,553,996	△ 591,115,057	411,438,939
減債積立金	0	411,438,939	411,438,939
未処分利益剰余金	1,002,553,996	△ 1,002,553,996	0

未処分利益剰余金10億255万3,996円は、うち4億1,143万8,939円を減債積立金への積立として、残り5億9,111万5,057円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	101,488,804,443	100,447,126,539	1,041,677,904
流動資産	9,361,087,833	10,017,558,371	△ 656,470,538
資産合計	110,849,892,276	110,464,684,910	385,207,366
固定負債	16,387,271,525	15,710,884,278	676,387,247
流動負債	1,625,744,162	2,430,548,680	△ 804,804,518
繰延収益	17,513,815,443	17,630,972,623	△ 117,157,180
負債合計	35,526,831,130	35,772,405,581	△ 245,574,451
資本金	73,091,796,676	72,389,047,274	702,749,402
剰余金	2,231,264,470	2,303,232,055	△ 71,967,585
資本合計	75,323,061,146	74,692,279,329	630,781,817
負債・資本合計	110,849,892,276	110,464,684,910	385,207,366

(ア) 固定資産

決算額は1,014億8,880万4,443円で、前年度と比較して10億4,167万7,904円(1.0%)増加している。主な増加理由は、建設改良工事の実施に伴う建設仮勘定の増による。

(イ) 流動資産

決算額は93億6,108万7,833円で、前年度と比較して6億5,647万538円(6.6%)減少している。主な減少理由は、建設改良費(工事費等)の支出に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は163億8,727万1,525円で、前年度と比較して6億7,638万7,247円(4.3%)増加している。主な増加理由は、建設改良工事のための企業債(返済期限が1年を超えるもの)の新規発行に伴う残高の増による。

(エ) 流動負債

決算額は16億2,574万4,162円で、前年度と比較して8億480万4,518円(33.1%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年以内のもの)の元金償還による残高の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は175億1,381万5,443円で、前年度と比較して1億1,715万7,180円(0.7%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は730億9,179万6,676円で、前年度と比較して7億274万9,402円(1.0%)増加している。主な増加理由は、減債積立金取崩額の組入による。

(キ) 剰余金

決算額は22億3,126万4,470円で、前年度と比較して7,196万7,585円(3.1%)減少している。主な減少理由は、純利益の減少に伴う利益剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		平成29年度	平成28年度	(参考) 平成28年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.45	0.73	0.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	4.8	8.0	8.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	83.8	83.6	69.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	92.9	93.0	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	575.8	412.2	331.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.4	48.1	55.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千 m^3)	3,427	3,396	4,444	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	84,950	85,195	86,741	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本=期首・期末の経営資本(総資産-建設仮勘定-投資その他の資産)の平均値
 2 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数=営業活動に従事する職員数
 4 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となることを表す。全国平均より若干高い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュフロー①	2,327,271,866	2,615,718,779	△ 288,446,913
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 3,168,489,588	△ 2,583,212,755	△ 585,276,833
財務活動によるキャッシュフロー③	13,937,692	△ 913,659,985	927,597,677
現金預金の増減額(①+②+③)	△ 827,280,030	△ 881,153,961	53,873,931
現金預金の期首残高	9,396,554,603	10,277,708,564	△ 881,153,961
現金預金の期末残高	8,569,274,573	9,396,554,603	△ 827,280,030

平成29年度は、工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、固定資産の取得、企業債の償還等により現金預金が減少した結果、現金預金は、8億2,728万30円減少し、年度末の残高は85億6,927万4,573円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減が

あつたかを表す。

一般的には（ア）はプラス、（イ）及び（ウ）はマイナスとなり、（ア）の額 > （（イ）の額 + （ウ）の額）の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる（業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態）。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、23億2,727万1,866円のプラスとなっている。前年度と比較して2億8,844万6,913円減少しているが、これは主に、未収金の増による。

投資活動によるキャッシュフローは、31億6,848万9,588円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、1,393万7,692円のプラスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は31億5,455万1,896円のマイナスであり、これに業務活動によるキャッシュフローを加えた現金預金の増減額は、8億2,728万30円のマイナスとなっている。

なお、今後も、三重県企業庁経営計画に基づく施設の耐震化・老朽化対策等への資金需要が予想されるが、平成29年度末の内部留保資金は88億円余あることから、当面、資金繰りの悪化は生じないものと考えられる。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としている。

平成29年度のRDF受入量は45,974tで、供給電力量は50,094,168kWh となっており、前年度の49,439,302kWh から 654,866kWh増加し、前年度比101.3%となっている。

業 務 実 績 表 (R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	63,006,500	62,866,600	63,867,800	101.6
供給電力量 (kWh)	49,781,618	49,439,302	50,094,168	101.3
所内電力量 (kWh)	13,802,368	13,641,960	13,773,632	101.0
供給率 (%)	79.0	78.6	78.4	99.7
電力料収入 (千円)	884,192	728,160	681,290	93.6
RDF受入量 (t)	45,256	45,692	45,974	100.6

(注) 四捨五入のため、対前年度比率等の値が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
電気事業収益	1,451,641,000	1,512,310,204	60,669,204	104.2
営業収益	1,403,397,000	1,438,097,521	34,700,521	102.5
営業外収益	48,244,000	74,212,683	25,968,683	153.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
電気事業費用	2,300,404,000	2,164,677,756	135,726,244	94.1
営業費用	2,272,739,000	2,164,526,659	108,212,341	95.2
営業外費用	25,665,000	151,097	25,513,903	0.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 6,066 万 9,204 円増加しているのは、主に供給電力量の増加に伴う電力料収入の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 3,572 万 6,244 円減少しているのは、主に修繕費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	500,339,000	500,339,780	780	100.0
固定資産売却代金	339,000	339,780	780	100.2
長期貸付金償還金	500,000,000	500,000,000	0	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的支出	420,000	286,740	133,260	68.3
建設改良費	420,000	286,740	133,260	68.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額は予算額とほぼ同額であり、決算額と予算額との差額（780 円）は、固定資産売却代金の端数である。
- ② 資本的支出の決算額は予算額の範囲内であり、資本的収支の不足は生じていない。なお、決算額と予算額との差額（133,260円）は、備品購入に伴う入札残である。

(3) 経営成績
ア 損益の状況

項 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	1,379,830,697	1,245,292,037	134,538,660	110.8%
	総費用 (円)	2,032,219,489	1,175,696,523	856,522,966	172.9%
	当年度純損益(円)	△ 652,388,792	69,595,514	△ 721,984,306	—
	総収支比率 (%)	67.9	105.9	△ 38.0	64.1%
R D F	総収益 (円)	1,377,350,202	1,215,298,977	162,051,225	113.3%
	総費用 (円)	2,010,546,012	981,355,927	1,029,190,085	204.9%
	当年度純損益(円)	△ 633,195,810	233,943,050	△ 867,138,860	—
	総収支比率 (%)	68.5	123.8	△ 55.3	55.3%
水 力 (残 務 整 理)	総収益 (円)	2,480,495	29,993,060	△ 27,512,565	8.3%
	総費用 (円)	21,673,477	194,340,596	△ 172,667,119	11.2%
	当年度純損益(円)	△ 19,192,982	△ 164,347,536	145,154,554	11.7%
	総収支比率 (%)	11.4	15.4	△ 4.0	74.2%

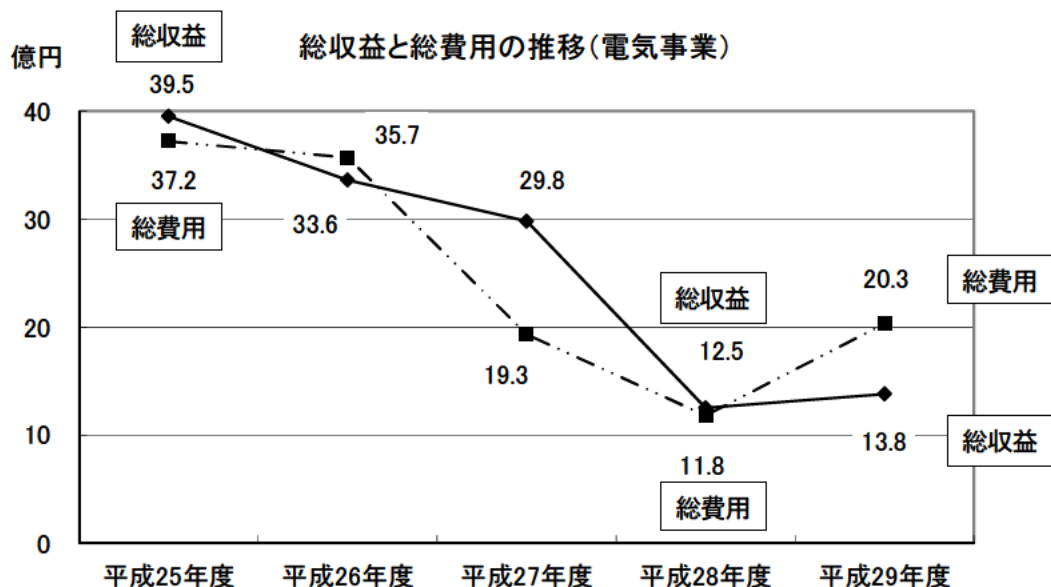
(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成29年度の総収益は13億7,983万697円で、主にR D F 処理委託料単価が改定され収入が増加したことにより、前年度に比べ1億3,453万8,660円増加し、前年度比110.8%となっている。

総費用は20億3,221万9,489円で、主に修繕費及び委託料が増加したことにより、前年度に比べ8億5,652万2,966円増加し、前年度比172.9%となっている。

総収支は6億5,238万8,792円の純損失となり、前年度に比べ7億2,198万4,306円収支が悪化している。



イ 主な経営成績

項 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	1,379,831	1,230,082	149,749	3,373,432
	うち電力料収入 (千円)	681,290	728,160	△ 46,870	3,131,415
	経常費用 (千円)	2,032,219	1,175,697	856,522	2,476,793
	経常収支比率 (%)	67.9	104.6	△ 36.7	136.2
	平均売電単価 (円/kWh)	13.6	14.7	△ 1.1	10.7
R D F	経常収益 (千円)	1,377,350	1,215,299	162,051	—
	うち電力料収入 (千円)	681,290	728,160	△ 46,870	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	650,277	406,151	244,126	—
	経常費用 (千円)	2,010,546	981,356	1,029,190	—
	経常収支比率 (%)	68.5	123.8	△ 55.3	—
	平均売電単価 (円/kWh)	13.6	14.7	△ 1.1	—
水 力 (残 務 整 理)	経常収益 (千円)	2,480	14,783	△ 12,303	—
	うち電力料収入 (千円)	0	0	0	—
	経常費用 (千円)	21,673	194,341	△ 172,668	—
	経常収支比率 (%)	11.4	7.6	3.8	—
	平均売電単価 (円/kWh)	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1 経常収益=営業収益+営業外収益

2 経常費用=営業費用+営業外費用

3 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値

4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	平成28年度処分額	平成29年度変動額	平成29年度末残高
資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
剰余金	△ 1,329,038,698	0	△ 652,388,792	△ 1,981,427,490
利益剰余金	△ 1,329,038,698	0	△ 652,388,792	△ 1,981,427,490
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,329,038,698	0	△ 652,388,792	△ 1,981,427,490
資本合計	11,634,586,302	0	△ 652,388,792	10,982,197,510

- ① 資本金の平成29年度末残高は、28年度末残高129億6,362万5,000円と同額である。
- ② 剰余金については、その全額が未処理欠損金であり、平成29年度末残高は、28年度末残高13億2,903万8,698円のマイナスから、29年度の純損失6億5,238万8,792円分が悪化し、19億8,142万7,490円のマイナスとなっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
剰余金	△ 1,981,427,490	0	△ 1,981,427,490
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,981,427,490	0	△ 1,981,427,490

未処理欠損金19億8,142万7,490円は、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
電 気 計	純損益	233,064,830	△ 213,358,734	1,055,435,945	69,595,514	△ 652,388,792
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157	△ 1,398,634,212	△ 1,329,038,698
	未処理欠損金	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157	△ 1,398,634,212	△ 1,329,038,698	△ 1,981,427,490
R D F	純損益	142,778,925	485,253,189	1,175,131,970	233,943,050	△ 633,195,810
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532	△ 1,388,316,562	△ 1,154,373,512
	未処理欠損金	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532	△ 1,388,316,562	△ 1,154,373,512	△ 1,787,569,322
水 力 (残 務 整 理)	純損益	90,285,905	△ 698,611,923	△ 119,696,025	△ 164,347,536	△ 19,192,982
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	717,704,393	807,990,298	109,378,375	△ 10,317,650	△ 174,665,186
	未処分利益 (△は未処理欠損金)	807,990,298	109,378,375	△ 10,317,650	△ 174,665,186	△ 193,858,168

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	2,253,429,443	2,900,378,667	△ 646,949,224
流動資産	9,410,427,154	9,482,393,293	△ 71,966,139
資産合計	11,663,856,597	12,382,771,960	△ 718,915,363
固定負債	326,040,492	338,058,262	△ 12,017,770
流動負債	241,601,111	254,595,407	△ 12,994,296
繰延収益	114,017,484	155,531,989	△ 41,514,505
負債合計	681,659,087	748,185,658	△ 66,526,571
資本金	12,963,625,000	12,963,625,000	0
剰余金	△ 1,981,427,490	△ 1,329,038,698	△ 652,388,792
資本合計	10,982,197,510	11,634,586,302	△ 652,388,792
負債・資本合計	11,663,856,597	12,382,771,960	△ 718,915,363

(ア) 固定資産

決算額は22億5,342万9,443円で、前年度と比較して6億4,694万9,224円(22.3%)減少している。主な減少理由は、一般会計からの償還に伴う長期貸付金残高の減による。

(イ) 流動資産

決算額は94億1,042万7,154円で、前年度と比較して7,196万6,139円(0.8%)減少している。主な減少理由は、未収消費税の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は3億2,604万492円で、前年度と比較して1,201万7,770円(3.6%)減少している。主な減少理由は、退職給付引当金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は2億4,160万1,111円で、前年度と比較して1,299万4,296円(5.1%)減少している。主な減少理由は、未払消費税の皆減による。

(オ) 繰延収益

決算額は1億1,401万7,484円で、前年度と比較して4,151万4,505円(26.7%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と同額である。

(キ) 剰余金

決算額は19億8,142万7,490円のマイナスであり、前年度と比較して6億5,238万8,792円(49.1%)未処理欠損金が増加している。主な増加理由は、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		平成29年度	平成28年度	(参考) 平成28年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 7.05	△ 0.27	3.79	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.13	0.10	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 52.6	△ 2.6	26.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	95.1	95.2	78.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	19.7	23.9	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	3,895.0	3,724.5	686.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	78.4	78.6	98.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(kWh)	2,783	2,472	4,495	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	73,976	57,252	50,025	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュフロー①	△ 144,921,695	△ 650,482,593	505,560,898
投資活動によるキャッシュフロー②	226,195	13,141,359	△ 12,915,164
財務活動によるキャッシュフロー③	500,000,000	△ 1,500,000,000	2,000,000,000
現金預金の増減額(①+②+③)	355,304,500	△ 2,137,341,234	2,492,645,734
現金預金の期首残高	8,857,208,318	10,994,549,552	△ 2,137,341,234
現金預金の期末残高	9,212,512,818	8,857,208,318	355,304,500

平成29年度は、一般会計からの長期貸付金の償還等により現金預金が増加した結果、現金預金は、3億5,530万4,500円増加し、年度末の残高は92億1,251万2,818円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)

の額+（ウ）の額）の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる（業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態）。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、当年度純損失等により1億4,492万1,695円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の売却等により22万6,195円のプラスであり、財務活動によるキャッシュフローは、一般会計からの長期貸付金の償還により5億円のプラスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は5億22万6,195円のプラスであり、これに業務活動によるキャッシュフローを加えた現金預金の増減額は、3億5,530万4,500円のプラスとなっている。

なお、今後も、RDF焼却・発電事業の運営に要する維持管理費や事業終了後の施設の撤去費等の資金需要が予想されるが、平成29年度末の内部留保資金は91億円余あることから、これらに対応できる資金力を持っているものと考えられる。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,120,333,427	8,019,234,593	101,098,834	101.3
(1) 給水収益	8,099,994,459	8,006,014,794	93,979,665	101.2
(2) その他営業収益	20,338,968	13,219,799	7,119,169	153.9
2 営業費用	8,036,493,532	7,970,833,129	65,660,403	100.8
(1) 原水及び浄水費	2,315,654,243	2,393,447,576	△ 77,793,333	96.7
(2) 配水費	679,811,578	595,367,892	84,443,686	114.2
(3) 業務費	405,136,701	378,690,916	26,445,785	107.0
(4) 総係費	395,120,041	334,313,539	60,806,502	118.2
(5) 減価償却費	4,127,251,595	4,061,185,102	66,066,493	101.6
(6) 資産減耗費	113,519,374	207,828,104	△ 94,308,730	54.6
営業損益	83,839,895	48,401,464	35,438,431	173.2
3 営業外収益	855,746,076	925,433,232	△ 69,687,156	92.5
(1) 受取利息	2,458,457	3,695,557	△ 1,237,100	66.5
(2) 他会計補助金	52,342,000	60,265,000	△ 7,923,000	86.9
(3) 受託工事収益	0	22,271,080	△ 22,271,080	皆減
(4) 長期前受金戻入	799,663,327	813,622,545	△ 13,959,218	98.3
(5) 雑収益	1,282,292	25,579,050	△ 24,296,758	5.0
4 営業外費用	539,282,835	635,215,468	△ 95,932,633	84.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	539,032,541	612,111,687	△ 73,079,146	88.1
(2) 受託工事費	0	22,271,080	△ 22,271,080	皆減
(3) 雑支出	250,294	832,701	△ 582,407	30.1
経常損益	400,303,136	338,619,228	61,683,908	118.2
当年度純損益	400,303,136	338,619,228	61,683,908	118.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	338,619,228	197,792,414	140,826,814	171.2
当年度未処分利益剰余金	738,922,364	536,411,642	202,510,722	137.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,244,359,332	1,191,839,006	52,520,326	104.4
(1) 給水収益	1,240,652,853	1,189,101,990	51,550,863	104.3
(2) その他営業収益	3,706,479	2,737,016	969,463	135.4
2 営業費用	1,027,284,617	1,049,484,050	△ 22,199,433	97.9
(1) 原水及び浄水費	330,866,054	364,977,833	△ 34,111,779	90.7
(2) 配水費	133,180,558	100,025,887	33,154,671	133.1
(3) 業務費	49,039,508	48,277,850	761,658	101.6
(4) 総係費	75,493,779	64,109,072	11,384,707	117.8
(5) 減価償却費	430,307,838	461,354,592	△ 31,046,754	93.3
(6) 資産減耗費	8,396,880	10,738,816	△ 2,341,936	78.2
営業損益	217,074,715	142,354,956	74,719,759	152.5
3 営業外収益	44,640,190	53,415,759	△ 8,775,569	83.6
(1) 受取利息	457,409	691,143	△ 233,734	66.2
(2) 他会計補助金	1,011,757	1,126,853	△ 115,096	89.8
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	42,925,144	46,813,508	△ 3,888,364	91.7
(5) 雑収益	245,880	4,784,255	△ 4,538,375	5.1
4 営業外費用	66,335,702	72,524,982	△ 6,189,280	91.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,288,892	72,369,251	△ 6,080,359	91.6
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	46,810	155,731	△ 108,921	30.1
経常損益	195,379,203	123,245,733	72,133,470	158.5
当年度純損益	195,379,203	123,245,733	72,133,470	158.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,528,807,418	1,527,736,307	1,071,111	100.1
(1) 給水収益	1,527,814,944	1,526,865,372	949,572	100.1
(2) その他営業収益	992,474	870,935	121,539	114.0
2 営業費用	1,563,459,896	1,510,395,197	53,064,699	103.5
(1) 原水及び浄水費	508,747,142	476,998,593	31,748,549	106.7
(2) 配水費	12,634,389	14,183,139	△ 1,548,750	89.1
(3) 業務費	31,038,634	30,558,753	479,881	101.6
(4) 総係費	46,649,281	39,408,663	7,240,618	118.4
(5) 減価償却費	940,044,941	934,957,518	5,087,423	100.5
(6) 資産減耗費	24,345,509	14,288,531	10,056,978	170.4
営業損益	△ 34,652,478	17,341,110	△ 51,993,588	—
3 営業外収益	46,841,983	51,428,075	△ 4,586,092	91.1
(1) 受取利息	271,489	438,958	△ 167,469	61.8
(2) 他会計補助金	1,934,577	3,260,692	△ 1,326,115	59.3
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	44,525,476	44,788,153	△ 262,677	99.4
(5) 雑収益	110,441	2,940,272	△ 2,829,831	3.8
4 営業外費用	80,860,278	98,044,406	△ 17,184,128	82.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,830,548	97,945,497	△ 17,114,949	82.5
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	29,730	98,909	△ 69,179	30.1
経常損益	△ 68,670,773	△ 29,275,221	△ 39,395,552	234.6
当年度純損益	△ 68,670,773	△ 29,275,221	△ 39,395,552	234.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	643,597,366	645,861,973	△ 2,264,607	99.6
(1) 給水収益	642,787,428	644,312,601	△ 1,525,173	99.8
(2) その他営業収益	809,938	1,549,372	△ 739,434	52.3
2 営業費用	659,958,098	687,003,524	△ 27,045,426	96.1
(1) 原水及び浄水費	62,616,328	69,989,483	△ 7,373,155	89.5
(2) 配水費	56,700,135	63,972,402	△ 7,272,267	88.6
(3) 業務費	10,983,470	10,791,772	191,698	101.8
(4) 総係費	16,169,716	13,616,911	2,552,805	118.7
(5) 減価償却費	458,337,901	463,454,428	△ 5,116,527	98.9
(6) 資産減耗費	55,150,548	65,178,528	△ 10,027,980	84.6
営業損益	△ 16,360,732	△ 41,141,551	24,780,819	39.8
3 営業外収益	133,662,886	160,976,710	△ 27,313,824	83.0
(1) 受取利息	131,432	154,919	△ 23,487	84.8
(2) 他会計補助金	321,765	472,582	△ 150,817	68.1
(3) 受託工事収益	0	17,782,440	△ 17,782,440	皆減
(4) 長期前受金戻入	133,154,577	141,507,842	△ 8,353,265	94.1
(5) 雑収益	55,112	1,058,927	△ 1,003,815	5.2
4 営業外費用	105,506,277	129,284,509	△ 23,778,232	81.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,495,785	111,467,162	△ 5,971,377	94.6
(2) 受託工事費	0	17,782,440	△ 17,782,440	皆減
(3) 雑支出	10,492	34,907	△ 24,415	30.1
経常損益	11,795,877	△ 9,449,350	21,245,227	—
当年度純損益	11,795,877	△ 9,449,350	21,245,227	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,552,406,484	2,506,099,003	46,307,481	101.8
(1) 給水収益	2,540,289,879	2,500,414,680	39,875,199	101.6
(2) その他営業収益	12,116,605	5,684,323	6,432,282	213.2
2 営業費用	2,306,358,131	2,191,132,770	115,225,361	105.3
(1) 原水及び浄水費	742,292,784	724,919,351	17,373,433	102.4
(2) 配水費	271,181,373	207,237,385	63,943,988	130.9
(3) 業務費	161,774,486	144,834,904	16,939,582	111.7
(4) 総係費	127,722,435	107,853,925	19,868,510	118.4
(5) 減価償却費	993,234,395	910,036,346	83,198,049	109.1
(6) 資産減耗費	10,152,658	96,250,859	△ 86,098,201	10.5
営業損益	246,048,353	314,966,233	△ 68,917,880	78.1
3 営業外収益	189,784,925	204,664,327	△ 14,879,402	92.7
(1) 受取利息	868,617	1,206,858	△ 338,241	72.0
(2) 他会計補助金	2,086,443	2,742,861	△ 656,418	76.1
(3) 受託工事収益	0	4,488,640	△ 4,488,640	皆減
(4) 長期前受金戻入	186,196,746	187,512,073	△ 1,315,327	99.3
(5) 雑収益	633,119	8,713,895	△ 8,080,776	7.3
4 営業外費用	250,092,458	282,578,224	△ 32,485,766	88.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	250,010,719	277,817,649	△ 27,806,930	90.0
(2) 受託工事費	0	4,488,640	△ 4,488,640	皆減
(3) 雑支出	81,739	271,935	△ 190,196	30.1
経常損益	185,740,820	237,052,336	△ 51,311,516	78.4
当年度純損益	185,740,820	237,052,336	△ 51,311,516	78.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,151,162,827	2,147,698,304	3,464,523	100.2
(1) 給水収益	2,148,449,355	2,145,320,151	3,129,204	100.1
(2) その他営業収益	2,713,472	2,378,153	335,319	114.1
2 営業費用	2,479,432,790	2,532,817,588	△ 53,384,798	97.9
(1) 原水及び浄水費	671,131,935	756,562,316	△ 85,430,381	88.7
(2) 配水費	206,115,123	209,949,079	△ 3,833,956	98.2
(3) 業務費	152,300,603	144,227,637	8,072,966	105.6
(4) 総係費	129,084,830	109,324,968	19,759,862	118.1
(5) 減価償却費	1,305,326,520	1,291,382,218	13,944,302	101.1
(6) 資産減耗費	15,473,779	21,371,370	△ 5,897,591	72.4
営業損益	△ 328,269,963	△ 385,119,284	56,849,321	85.2
3 営業外収益	440,816,092	454,948,361	△ 14,132,269	96.9
(1) 受取利息	729,510	1,203,679	△ 474,169	60.6
(2) 他会計補助金	46,987,458	52,662,012	△ 5,674,554	89.2
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	392,861,384	393,000,969	△ 139,585	100.0
(5) 雑収益	237,740	8,081,701	△ 7,843,961	2.9
4 営業外費用	36,488,120	52,783,347	△ 16,295,227	69.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,406,597	52,512,128	△ 16,105,531	69.3
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	81,523	271,219	△ 189,696	30.1
経常損益	76,058,009	17,045,730	59,012,279	446.2
当年度純損益	76,058,009	17,045,730	59,012,279	446.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	125,896,933,683	90.7	127,609,484,263	90.7	△ 1,712,550,580	98.7
有形固定資産	79,029,351,141	57.0	79,412,133,733	56.5	△ 382,782,592	99.5
土地	3,628,689,421	2.6	3,628,689,421	2.6	0	100.0
建物	3,445,906,572	2.5	3,624,800,264	2.6	△ 178,893,692	95.1
構築物	47,538,539,419	34.3	48,774,005,716	34.7	△ 1,235,466,297	97.5
機械及び装置	8,269,649,379	6.0	8,416,160,620	6.0	△ 146,511,241	98.3
車両運搬具	8,218,786	0.0	9,675,579	0.0	△ 1,456,793	84.9
工具器具及び備品	166,513,512	0.1	157,135,817	0.1	9,377,695	106.0
建設仮勘定	15,971,834,052	11.5	14,801,666,316	10.5	1,170,167,736	107.9
無形固定資産	42,867,582,542	30.9	44,197,350,530	31.4	△ 1,329,767,988	97.0
施設利用権	49,140,546	0.0	53,661,675	0.0	△ 4,521,129	91.6
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0
ダム利用権	42,815,914,096	30.9	44,141,160,955	31.4	△ 1,325,246,859	97.0
投資その他の資産	4,000,000,000	2.9	4,000,000,000	2.8	0	100.0
長期貸付金	4,000,000,000	2.9	4,000,000,000	2.8	0	100.0
流動資産	12,855,266,448	9.3	13,010,455,580	9.3	△ 155,189,132	98.8
現金預金	11,916,833,191	8.6	12,203,529,721	8.7	△ 286,696,530	97.7
未収金	780,943,669	0.6	658,306,369	0.5	122,637,300	118.6
貯蔵品	142,094,529	0.1	133,222,319	0.1	8,872,210	106.7
前払金	395,059	0.0	397,171	0.0	△ 2,112	99.5
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	138,752,200,131	100.0	140,619,939,843	100.0	△ 1,867,739,712	98.7
	円	%	円	%	円	%
固定負債	22,442,659,280	16.2	24,749,056,608	17.6	△ 2,306,397,328	90.7
企業債	16,912,950,640	12.2	19,287,729,284	13.7	△ 2,374,778,644	87.7
引当金	5,529,708,640	4.0	5,461,327,324	3.9	68,381,316	101.3
退職給付引当金	813,732,025	0.6	745,350,709	0.5	68,381,316	109.2
修繕引当金	4,715,976,615	3.4	4,715,976,615	3.4	0	100.0
流動負債	3,439,734,023	2.5	3,609,652,976	2.6	△ 169,918,953	95.3
企業債	2,374,778,646	1.7	2,995,564,233	2.1	△ 620,785,587	79.3
未払金	953,887,153	0.7	514,980,866	0.4	438,906,287	185.2
引当金	68,017,000	0.0	62,886,000	0.0	5,131,000	108.2
賞与引当金	68,017,000	0.0	62,886,000	0.0	5,131,000	108.2
その他流動負債	43,051,224	0.0	36,221,877	0.0	6,829,347	118.9
繰延収益	23,036,270,048	16.6	23,799,768,615	16.9	△ 763,498,567	96.8
長期前受金	23,036,270,048	16.6	23,799,768,615	16.9	△ 763,498,567	96.8
負債合計	48,918,663,351	35.3	52,158,478,199	37.1	△ 3,239,814,848	93.8
資本金	88,225,461,356	63.6	87,055,896,942	61.9	1,169,564,414	101.3
剰余金	1,608,075,424	1.2	1,405,564,702	1.0	202,510,722	114.4
資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	0	100.0
受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	0	100.0
工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	0	100.0
国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	0	100.0
その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	0	100.0
利益剰余金	738,922,364	0.5	536,411,642	0.4	202,510,722	137.8
当年度未処分利益剰余金	738,922,364	0.5	536,411,642	0.4	202,510,722	137.8
資本合計	89,833,536,780	64.7	88,461,461,644	62.9	1,372,075,136	101.6
負債・資本合計	138,752,200,131	100.0	140,619,939,843	100.0	△ 1,867,739,712	98.7

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,181,929,047	5,196,891,158	△ 14,962,111	99.7
(1) 給水収益	4,993,067,257	5,005,308,057	△ 12,240,800	99.8
(2) その他営業収益	188,861,790	191,583,101	△ 2,721,311	98.6
2 営業費用	4,930,894,921	4,781,093,193	149,801,728	103.1
(1) 原水及び浄水費	1,532,055,058	1,416,717,446	115,337,612	108.1
(2) 配水費	216,006,877	188,530,993	27,475,884	114.6
(3) 業務費	342,566,196	350,022,585	△ 7,456,389	97.9
(4) 総係費	301,643,498	259,644,199	41,999,299	116.2
(5) 減価償却費	2,347,418,074	2,372,817,231	△ 25,399,157	98.9
(6) 資産減耗費	191,205,218	193,360,739	△ 2,155,521	98.9
営業損益	251,034,126	415,797,965	△ 164,763,839	60.4
3 営業外収益	415,842,406	465,889,821	△ 50,047,415	89.3
(1) 受取利息	1,323,183	2,283,853	△ 960,670	57.9
(2) 他会計補助金	2,860,000	2,333,498	526,502	122.6
(3) 受託工事収益	12,253,640	11,455,460	798,180	107.0
(4) 長期前受金戻入	396,000,776	415,963,470	△ 19,962,694	95.2
(5) 雑収益	3,404,807	33,853,540	△ 30,448,733	10.1
4 営業外費用	255,437,593	290,572,729	△ 35,135,136	87.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	242,135,186	278,543,768	△ 36,408,582	86.9
(2) 受託工事費	12,253,640	11,455,460	798,180	107.0
(3) 雑支出	1,048,767	573,501	475,266	182.9
経常損益	411,438,939	591,115,057	△ 179,676,118	69.6
当年度純損益	411,438,939	591,115,057	△ 179,676,118	69.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	591,115,057	483,406,524	107,708,533	122.3
当年度未処分利益剰余金	1,002,553,996	1,074,521,581	△ 71,967,585	93.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	4,823,652,527	4,789,838,441	33,814,086	100.7
(1) 給水収益	4,638,827,899	4,609,015,472	29,812,427	100.6
(2) その他営業収益	184,824,628	180,822,969	4,001,659	102.2
2 営業費用	4,537,819,889	4,373,946,579	163,873,310	103.7
(1) 原水及び浄水費	1,455,438,325	1,316,021,904	139,416,421	110.6
(2) 配水費	164,122,554	136,171,525	27,951,029	120.5
(3) 業務費	294,839,000	302,541,501	△ 7,702,501	97.5
(4) 総係費	280,511,497	239,142,670	41,368,827	117.3
(5) 減価償却費	2,169,675,344	2,193,233,734	△ 23,558,390	98.9
(6) 資産減耗費	173,233,169	186,835,245	△ 13,602,076	92.7
営業損益	285,832,638	415,891,862	△ 130,059,224	68.7
3 営業外収益	353,435,236	397,890,447	△ 44,455,211	88.8
(1) 受取利息	1,234,094	2,113,798	△ 879,704	58.4
(2) 他会計補助金	2,607,602	2,109,879	497,723	123.6
(3) 受託工事収益	12,253,640	11,455,460	798,180	107.0
(4) 長期前受金戻入	334,024,580	350,728,305	△ 16,703,725	95.2
(5) 雑収益	3,315,320	31,483,005	△ 28,167,685	10.5
4 営業外費用	245,043,293	278,587,508	△ 33,544,215	88.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	231,776,872	266,601,150	△ 34,824,278	86.9
(2) 受託工事費	12,253,640	11,455,460	798,180	107.0
(3) 雑支出	1,012,781	530,898	481,883	190.8
経常損益	394,224,581	535,194,801	△ 140,970,220	73.7
当年度純損益	394,224,581	535,194,801	△ 140,970,220	73.7

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,612,363	228,470,987	141,376	100.1
(1) 給水収益	228,611,136	228,469,760	141,376	100.1
(2) その他営業収益	1,227	1,227	0	100.0
2 営業費用	162,467,537	151,137,178	11,330,359	107.5
(1) 原水及び浄水費	24,460,819	28,348,776	△ 3,887,957	86.3
(2) 配水費	20,028,904	20,159,509	△ 130,605	99.4
(3) 業務費	35,019,614	31,158,930	3,860,684	112.4
(4) 総係費	14,513,847	12,361,728	2,152,119	117.4
(5) 減価償却費	56,105,323	58,283,799	△ 2,178,476	96.3
(6) 資産減耗費	12,339,030	824,436	11,514,594	1,496.7
営業損益	66,144,826	77,333,809	△ 11,188,983	85.5
3 営業外収益	4,493,799	6,079,016	△ 1,585,217	73.9
(1) 受取利息	65,497	112,091	△ 46,594	58.4
(2) 他会計補助金	185,552	147,399	38,153	125.9
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	4,222,723	4,295,513	△ 72,790	98.3
(5) 雑収益	20,027	1,524,013	△ 1,503,986	1.3
4 営業外費用	6,976,951	8,120,500	△ 1,143,549	85.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,950,495	8,092,884	△ 1,142,389	85.9
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	26,456	27,616	△ 1,160	95.8
経常損益	63,661,674	75,292,325	△ 11,630,651	84.6
当年度純損益	63,661,674	75,292,325	△ 11,630,651	84.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	129,664,157	178,581,730	△ 48,917,573	72.6
(1) 給水収益	125,628,222	167,822,825	△ 42,194,603	74.9
(2) その他営業収益	4,035,935	10,758,905	△ 6,722,970	37.5
2 営業費用	207,704,636	235,002,852	△ 27,298,216	88.4
(1) 原水及び浄水費	29,253,055	51,340,182	△ 22,087,127	57.0
(2) 配水費	31,855,419	32,199,959	△ 344,540	98.9
(3) 業務費	12,707,582	16,322,154	△ 3,614,572	77.9
(4) 総係費	6,618,154	8,139,801	△ 1,521,647	81.3
(5) 減価償却費	121,637,407	121,299,698	337,709	100.3
(6) 資産減耗費	5,633,019	5,701,058	△ 68,039	98.8
営業損益	△ 78,040,479	△ 56,421,122	△ 21,619,357	138.3
3 営業外収益	57,913,371	61,920,358	△ 4,006,987	93.5
(1) 受取利息	23,592	57,964	△ 34,372	40.7
(2) 他会計補助金	66,846	76,220	△ 9,374	87.7
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	57,753,473	60,939,652	△ 3,186,179	94.8
(5) 雑収益	69,460	846,522	△ 777,062	8.2
4 営業外費用	3,192,995	3,518,430	△ 325,435	90.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,183,465	3,503,443	△ 319,978	90.9
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	9,530	14,987	△ 5,457	63.6
経常損益	△ 23,320,103	1,980,806	△ 25,300,909	—
当年度純損益	△ 23,320,103	1,980,806	△ 25,300,909	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	0	0	0	—
(1) 給水収益	0	0	0	—
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	22,902,859	21,006,584	1,896,275	109.0
(1) 原水及び浄水費	22,902,859	21,006,584	1,896,275	109.0
(2) 配水費	0	0	0	—
(3) 業務費	0	0	0	—
(4) 総係費	0	0	0	—
(5) 減価償却費	0	0	0	—
(6) 資産減耗費	0	0	0	—
営業損益	△ 22,902,859	△ 21,006,584	△ 1,896,275	109.0
3 営業外収益	0	0	0	—
(1) 受取利息	0	0	0	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	—
(4) 雑収益	0	0	0	—
4 営業外費用	224,354	346,291	△ 121,937	64.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,354	346,291	△ 121,937	64.8
(2) 雑支出	0	0	0	—
経常損益	△ 23,127,213	△ 21,352,875	△ 1,774,338	108.3
当年度純損益	△ 23,127,213	△ 21,352,875	△ 1,774,338	108.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	101,488,804,443	91.6	100,447,126,539	90.9	1,041,677,904	101.0
有形固定資産	96,232,377,994	86.8	95,097,580,821	86.1	1,134,797,173	101.2
土地	3,506,755,617	3.2	3,506,755,617	3.2	0	100.0
建物	2,597,980,528	2.3	2,699,254,173	2.4	△ 101,273,645	96.2
構築物	31,667,148,633	28.6	32,259,730,323	29.2	△ 592,581,690	98.2
機械及び装置	2,878,191,103	2.6	2,842,188,690	2.6	36,002,413	101.3
車両運搬具	2,284,821	0.0	2,891,847	0.0	△ 607,026	79.0
工具器具及び備品	16,700,534	0.0	21,083,376	0.0	△ 4,382,842	79.2
建設仮勘定	55,563,316,758	50.1	53,765,676,795	48.7	1,797,639,963	103.3
無形固定資産	5,256,426,449	4.7	5,349,545,718	4.8	△ 93,119,269	98.3
地上権	42,343	0.0	296,386	0.0	△ 254,043	14.3
施設利用権	61,772,072	0.1	67,032,428	0.1	△ 5,260,356	92.2
電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	0	100.0
ダム使用权	5,192,038,558	4.7	5,279,643,428	4.8	△ 87,604,870	98.3
流動資産	9,361,087,833	8.4	10,017,558,371	9.1	△ 656,470,538	93.4
現金預金	8,569,274,573	7.7	9,396,554,603	8.5	△ 827,280,030	91.2
未収金	663,869,055	0.6	498,249,177	0.5	165,619,878	133.2
貯蔵品	112,613,991	0.1	107,435,091	0.1	5,178,900	104.8
前払金	330,214	0.0	319,500	0.0	10,714	103.4
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	110,849,892,276	100.0	110,464,684,910	100.0	385,207,366	100.3
	円	%	円	%	円	%
固定負債	16,387,271,525	14.8	15,710,884,278	14.2	676,387,247	104.3
企業債	10,457,736,214	9.4	9,823,641,606	8.9	634,094,608	106.5
引当金	5,929,535,311	5.3	5,887,242,672	5.3	42,292,639	100.7
退職給付引当金	548,704,183	0.5	506,411,544	0.5	42,292,639	108.4
修繕引当金	5,380,831,128	4.9	5,380,831,128	4.9	0	100.0
流動負債	1,625,744,162	1.5	2,430,548,680	2.2	△ 804,804,518	66.9
企業債	1,265,905,392	1.1	2,105,405,186	1.9	△ 839,499,794	60.1
未払金	262,157,926	0.2	244,451,896	0.2	17,706,030	107.2
引当金	41,388,000	0.0	40,048,000	0.0	1,340,000	103.3
賞与引当金	41,388,000	0.0	40,048,000	0.0	1,340,000	103.3
その他流動負債	56,292,844	0.1	40,643,598	0.0	15,649,246	138.5
繰延収益	17,513,815,443	15.8	17,630,972,623	16.0	△ 117,157,180	99.3
長期前受金	17,513,815,443	15.8	17,630,972,623	16.0	△ 117,157,180	99.3
負債合計	35,526,831,130	32.0	35,772,405,581	32.4	△ 245,574,451	99.3
資本金	73,091,796,676	65.9	72,389,047,274	65.5	702,749,402	101.0
剰余金	2,231,264,470	2.0	2,303,232,055	2.1	△ 71,967,585	96.9
資本剰余金	1,228,710,474	1.1	1,228,710,474	1.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	0	100.0
工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	0	100.0
国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	0	100.0
その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,002,553,996	0.9	1,074,521,581	1.0	△ 71,967,585	93.3
当年度未処分利益剰余金	1,002,553,996	0.9	1,074,521,581	1.0	△ 71,967,585	93.3
資本合計	75,323,061,146	68.0	74,692,279,329	67.6	630,781,817	100.8
負債・資本合計	110,849,892,276	100.0	110,464,684,910	100.0	385,207,366	100.3

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,331,571,817	1,145,036,926	186,534,891	116.3
(1) 電力料	681,290,378	728,160,162	△ 46,869,784	93.6
R D F 焼却・発電	681,290,378	728,160,162	△ 46,869,784	93.6
(2) その他営業収益	650,281,439	416,876,764	233,404,675	156.0
2 営業費用	2,031,855,982	1,174,405,785	857,450,197	173.0
(1) R D F 発電費	1,878,156,299	890,409,803	987,746,496	210.9
(2) 一般管理費	153,699,683	283,995,982	△ 130,296,299	54.1
営業損益	△ 700,284,165	△ 29,368,859	△ 670,915,306	2,384.4
3 営業外収益	48,258,880	85,044,669	△ 36,785,789	56.7
(1) 受取利息	1,972,102	2,490,971	△ 518,869	79.2
(2) 他会計補助金	770,000	1,140,000	△ 370,000	67.5
(3) 長期前受金戻入	41,514,505	41,390,056	124,449	100.3
(4) 雑収益	4,002,273	40,023,642	△ 36,021,369	10.0
4 営業外費用	363,507	1,290,738	△ 927,231	28.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,097	300,280	△ 149,183	50.3
(2) 雑支出	212,410	990,458	△ 778,048	21.4
経常損益	△ 652,388,792	54,385,072	△ 706,773,864	—
5 特別利益	0	15,210,442	△ 15,210,442	皆減
(1) 固定資産売却益	0	15,210,442	△ 15,210,442	皆減
当年度純損益	△ 652,388,792	69,595,514	△ 721,984,306	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 1,329,038,698	△ 1,398,634,212	69,595,514	95.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,981,427,490	△ 1,329,038,698	△ 652,388,792	149.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,331,571,817	1,142,448,681	189,123,136	116.6
(1) 電力料	681,290,378	728,160,162	△ 46,869,784	93.6
(2) その他営業収益	650,281,439	414,288,519	235,992,920	157.0
2 営業費用	2,010,182,505	980,611,927	1,029,570,578	205.0
(1) R D F 発電費	1,878,156,299	890,409,803	987,746,496	210.9
(2) 一般管理費	132,026,206	90,202,124	41,824,082	146.4
営業損益	△ 678,610,688	161,836,754	△ 840,447,442	—
3 営業外収益	45,778,385	72,850,296	△ 27,071,911	62.8
(1) 受取利息	1,350,416	1,286,751	63,665	104.9
(2) 他会計補助金	770,000	809,227	△ 39,227	95.2
(3) 長期前受金戻入	41,398,587	41,390,056	8,531	100.0
(4) 雑収益	2,259,382	29,364,262	△ 27,104,880	7.7
4 営業外費用	363,507	744,000	△ 380,493	48.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,097	184,786	△ 33,689	81.8
(2) 雑支出	212,410	559,214	△ 346,804	38.0
経常損益	△ 633,195,810	233,943,050	△ 867,138,860	—
当年度純損益	△ 633,195,810	233,943,050	△ 867,138,860	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 1,154,373,512	△ 1,388,316,562	233,943,050	83.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,787,569,322	△ 1,154,373,512	△ 633,195,810	154.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電(残務整理))

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	0	2,588,245	△ 2,588,245	皆減
(1) その他営業収益	0	2,588,245	△ 2,588,245	皆減
2 営業費用	21,673,477	193,793,858	△ 172,120,381	11.2
(1) 一般管理費	21,673,477	193,793,858	△ 172,120,381	11.2
営業損益	△ 21,673,477	△ 191,205,613	169,532,136	11.3
3 営業外収益	2,480,495	12,194,373	△ 9,713,878	20.3
(1) 受取利息	621,686	1,204,220	△ 582,534	51.6
(2) 他会計補助金	0	330,773	△ 330,773	皆減
(3) 長期前受金戻入	115,918	0	115,918	皆増
(4) 雑収益	1,742,891	10,659,380	△ 8,916,489	16.4
4 営業外費用	0	546,738	△ 546,738	皆減
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	115,494	△ 115,494	皆減
(2) 雑支出	0	431,244	△ 431,244	皆減
経常損益	△ 19,192,982	△ 179,557,978	160,364,996	10.7
5 特別利益	0	15,210,442	△ 15,210,442	皆減
(1) 固定資産売却益	0	15,210,442	△ 15,210,442	皆減
当年度純損益	△ 19,192,982	△ 164,347,536	145,154,554	11.7
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 174,665,186	△ 10,317,650	△ 164,347,536	1,692.9
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 193,858,168	△ 174,665,186	△ 19,192,982	111.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,253,429,443	19.3	2,900,378,667	23.4	△ 646,949,224	77.7
有形固定資産	394,934,007	3.4	505,346,563	4.1	△ 110,412,556	78.2
無形固定資産	21,943,585	0.2	37,929,600	0.3	△ 15,986,015	57.9
事業外固定資産	435,766,481	3.7	456,717,519	3.7	△ 20,951,038	95.4
投資その他の資産	1,400,785,370	12.0	1,900,384,985	15.3	△ 499,599,615	73.7
流動資産	9,410,427,154	80.7	9,482,393,293	76.6	△ 71,966,139	99.2
現金預金	9,212,512,818	79.0	8,857,208,318	71.5	355,304,500	104.0
未収金	190,946,477	1.6	616,082,594	5.0	△ 425,136,117	31.0
前払金	6,967,859	0.1	9,102,381	0.1	△ 2,134,522	76.5
資産合計	11,663,856,597	100.0	12,382,771,960	100.0	△ 718,915,363	94.2

	円	%	円	%	円	%
固定負債	326,040,492	2.8	338,058,262	2.7	△ 12,017,770	96.4
引当金	326,040,492	2.8	338,058,262	2.7	△ 12,017,770	96.4
退職給付引当金	142,550,492	1.2	154,568,262	1.2	△ 12,017,770	92.2
修繕引当金	183,490,000	1.6	183,490,000	1.5	0	100.0
流動負債	241,601,111	2.1	254,595,407	2.1	△ 12,994,296	94.9
未払金	224,950,391	1.9	238,417,920	1.9	△ 13,467,529	94.4
引当金	15,735,000	0.1	14,955,000	0.1	780,000	105.2
賞与引当金	15,735,000	0.1	14,955,000	0.1	780,000	105.2
その他流動負債	915,720	0.0	1,222,487	0.0	△ 306,767	74.9
繰延収益	114,017,484	1.0	155,531,989	1.3	△ 41,514,505	73.3
長期前受金	114,017,484	1.0	155,531,989	1.3	△ 41,514,505	73.3
負債合計	681,659,087	5.8	748,185,658	6.0	△ 66,526,571	91.1
資本金	12,963,625,000	111.1	12,963,625,000	104.7	0	100.0
剰余金	△ 1,981,427,490	△ 17.0	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 652,388,792	149.1
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,981,427,490	△ 17.0	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 652,388,792	149.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,981,427,490	△ 17.0	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 652,388,792	149.1
資本合計	10,982,197,510	94.2	11,634,586,302	94.0	△ 652,388,792	94.4
負債・資本合計	11,663,856,597	100.0	12,382,771,960	100.0	△ 718,915,363	94.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成29年度三重県公営企業会計(企業庁)
決算審査意見書

平成30年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話 (059) 224-2924